



2024年10月29日

各 位

会 社 名 日野自動車株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 小木曾 聡  
(コード番号 7205 東証プライム、名証プレミア)  
問合せ先 総務・渉外・広報機能長 橋本 博  
(TEL. 042-586-5494)

## 特別損失の計上、業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当無配） 及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025年3月期中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）において、下記のとおり特別損失を計上いたしましたので、お知らせいたします。

また、2024年10月29日開催の取締役会において、2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の業績予想の修正並びに、2024年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当無配）及び期末配当予想の修正を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上について

当社は、北米向けエンジンの認証問題にかかる損失として、米国当局との認証問題に関する和解に伴う費用及びカナダ訴訟の和解金について、現時点で当社として合理的に見積もり可能と判断した範囲において、北米認証関連損失として特別損失に2,300億円計上いたしました。

なお、今後の米国当局との交渉等の結果、追加の損失を計上する必要性が生じる可能性があります。また、米国以外の国における認証問題に関連して負担する可能性のある費用や、カナダ以外の訴訟に関する和解金等は今回計上する損失には含まれておりません。追加の損失計上の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

#### 2. 業績に与える影響

本件につきましては、本日開示いたしました「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

### 3. 業績予想の修正について

#### (1) 2025年3月期 通期 業績予想数値の修正 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,600,000	20,000	10,000	—	—
今回修正予想 (B)	1,650,000	30,000	25,000	△220,000	△383.25
増減額 (B - A)	50,000	10,000	15,000	—	—
増減率 (%)	3.1%	50.0%	150.0%	—	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	1,516,255	△8,103	△9,233	17,087	29.77

#### (2) 修正理由

2025年3月通期連結業績予想においては、海外売上台数やトヨタ向け車両の台数減が見込まれるものの、為替円安の影響や諸経費の軽減などにより、売上高・営業利益・経常利益は前回発表予想を上回る見通しとなりました。

当期純利益以下の損益及び1株当たり当期純利益については、2024年4月25日の決算発表時において、認証問題の対応が継続し、合理的な業績予想の算定が困難であることから未定としておりましたが、北米認証関連損失を計上したこと等を踏まえ、上記の通り公表することといたしました。

なお、上記1記載のとおり、特別損失を追加計上する可能性があり、その場合には更に業績予想を修正する可能性があります。

### 4. 剰余金の配当 (中間配当無配) 及び期末配当予想の修正について

#### (1) 剰余金の配当 (中間配当) の内容

	決定額	直近の配当予想	前期実績 (2024年3月期)
基準日	2024年9月30日	同左	2023年9月30日
1株当たり配当金	0円00銭	未定	0円00銭
配当金総額	—	—	—
効力発生日	—	—	—
配当原資	—	—	—

(2) 期末配当予想の修正の内容

	年間配当金 (円)		
	中間期末	期末	合計
前回予想		未定	未定
今回修正予想		0円00銭	0円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2024年3月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(3) 修正理由

当社は、配当については、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向 30%を目安に安定的・継続的に行うよう努めていきます。

しかしながら、当期につきまして通期予想で親会社株主に帰属する当期純損失を見込んでおり、財務基盤を回復・強化することが当面の課題でありますことから、誠に遺憾ながら中間配当及び期末配当につきましても無配とさせていただきます。

(注) 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上